



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,359	8.7	180	55.6	32	△75.1	△96	—
27年3月期第2四半期	14,135	△9.0	116	△68.3	130	△69.4	41	△75.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △329百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 10百万円 (△97.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.05	—
27年3月期第2四半期	3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	33,108	11,527	34.8	963.54
27年3月期	32,285	11,917	36.9	996.10

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,527百万円 27年3月期 11,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.1	350	133.0	50	△85.3	△300	—	△25.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 安永メキシコ(株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	12,938,639 株	27年3月期	12,938,639 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	975,277 株	27年3月期	975,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,963,362 株	27年3月期2Q	11,963,396 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年11月25日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は回復基調が続くものの、中国経済の先行き懸念などにより、力強さに欠けるものとなっています。個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動が一巡した後、持ち直しの動きが見られるものの、緩やかなペースにとどまっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は4月の軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場がガソリン安を追い風に牽引する一方、中国や新興国の一部では景気減速による販売低迷が続いています。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億59百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益1億80百万円（前年同期比55.6%増加）、経常利益32百万円（前年同期比75.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

国内向けの販売が減少しましたが、第1四半期においてタイ子会社が稼働開始し、売上に寄与し始めたことにより、売上高は微増となりました。利益面では、原価低減活動等の取組みにより増益となりました。その結果、売上高103億32百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益1億19百万円（前年同期比227.9%増加）となりました。

【機械装置事業】

自動車関連向け工作機械の販売は増加しましたが、新製品等の拡販を目的とした戦略価格での受注、販売等により、利益率は悪化しました。その結果、売上高30億17百万円（前年同期比36.4%増加）、営業損失85百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

【環境機器事業】

海外向けエアポンプの販売が伸びたこと及び原価低減効果等により、売上、利益共に前年同期を上回りました。その結果、売上高18億34百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益1億67百万円（前年同期比126.8%増加）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億74百万円（前年同期比6.9%減少）、営業利益14百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円（前連結会計年度末比2.5%）増加し、331億8百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円（前連結会計年度末比8.4%）増加し、159億38百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金7億40百万円、仕掛品3億67百万円等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円（前連結会計年度末比2.3%）減少し、171億69百万円となりました。

この減少の主な要因は、建設仮勘定2億74百万円や建物及び構築物の減価償却の進行1億14百万円等の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円（前連結会計年度末比12.1%）増加し、132億96百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金6億67百万円、短期借入金2億円、未払金1億4百万円等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円（前連結会計年度末比2.7%）減少し、82億84百万円となりました。

この減少の主な要因は、社債1億10百万円、リース債務1億3百万円等の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円（前連結会計年度末比3.3%）減少し、115億27百万円となりました。

この減少の主な要因は、その他包括利益累計額2億33百万円、利益剰余金1億56百万円等の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、37億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億30百万円（前年同期は33百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費7億9百万円、仕入債務の増加額6億89百万円、前受金の増加額2億48百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額8億41百万円、法人税等の支払額1億5百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億33百万円（前年同期は21億86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億31百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億59百万円（前年同期は7億34百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入13億円、短期借入金の増加額2億円の増加要因、及び長期借入金の返済による支出11億48百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月14日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成27年11月10日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、安永メキシコ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の連動を伴わない子
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4
月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度よ
り定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検
討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群
から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわ
たり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるもの
と判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億22百万円、経常利益
及び税金等調整前四半期純利益が2億33百万円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	3,957
受取手形及び売掛金	5,650	5,541
商品及び製品	998	1,213
仕掛品	2,304	2,671
原材料及び貯蔵品	1,492	1,711
繰延税金資産	271	157
未収入金	229	217
その他	550	474
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,707	15,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,466	11,414
減価償却累計額	△6,389	△6,503
建物及び構築物(純額)	5,077	4,910
機械装置及び運搬具	26,273	26,264
減価償却累計額	△21,021	△20,841
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,422
工具、器具及び備品	6,043	6,053
減価償却累計額	△5,713	△5,664
工具、器具及び備品(純額)	330	388
リース資産	1,756	1,732
減価償却累計額	△3	△75
リース資産(純額)	1,753	1,656
土地	2,189	2,181
建設仮勘定	1,516	1,242
有形固定資産合計	16,118	15,803
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	74	70
無形固定資産合計	81	70
投資その他の資産		
投資有価証券	726	671
繰延税金資産	136	110
退職給付に係る資産	285	266
その他	236	254
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,377	1,295
固定資産合計	17,577	17,169
資産合計	32,285	33,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	4,405
短期借入金	3,000	3,200
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,361
1年内償還予定の社債	170	250
未払金	1,669	1,774
未払法人税等	75	73
賞与引当金	408	381
工事損失引当金	0	2
設備関係支払手形	71	16
その他	440	831
流動負債合計	11,858	13,296
固定負債		
社債	990	880
長期借入金	5,342	5,414
リース債務	1,669	1,566
繰延税金負債	205	139
役員退職慰労引当金	42	34
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	182	170
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	8,284
負債合計	20,368	21,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,764
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,847	10,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	262
為替換算調整勘定	553	408
退職給付に係る調整累計額	219	164
その他の包括利益累計額合計	1,068	835
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	11,527
負債純資産合計	32,285	33,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,135	15,359
売上原価	12,346	13,478
売上総利益	1,789	1,880
販売費及び一般管理費	1,673	1,699
営業利益	116	180
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	8	7
受取賃貸料	11	11
為替差益	33	-
還付消費税等	23	-
その他	23	15
営業外収益合計	107	37
営業外費用		
支払利息	54	80
為替差損	-	65
減価償却費	21	31
その他	18	8
営業外費用合計	93	186
経常利益	130	32
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	3	-
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	123	34
法人税、住民税及び事業税	76	113
法人税等調整額	5	17
法人税等合計	81	130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△96
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41	△96

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△34
為替換算調整勘定	△83	△145
退職給付に係る調整額	0	△54
その他の包括利益合計	△30	△233
四半期包括利益	10	△329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	△329
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123	34
減価償却費	774	709
減損損失	3	-
のれん償却額	7	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△5
有形固定資産除却損	5	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△26
受取利息及び受取配当金	△16	△11
支払利息	54	80
為替差損益(△は益)	△3	55
売上債権の増減額(△は増加)	1,033	79
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,191	△841
仕入債務の増減額(△は減少)	△373	689
前受金の増減額(△は減少)	△84	248
未消費税等の増減額(△は増加)	139	48
その他	△137	310
小計	250	1,397
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△53	△80
法人税等の還付額	33	1
法人税等の支払額	△220	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	15	△61
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△731
有形固定資産の売却による収入	75	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
その他	△5	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	200
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,091	△1,148
社債の償還による支出	△30	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	1,415	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△2
配当金の支払額	△59	△59
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,418	678
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821	3,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,039	2,212	1,696	13,948	187	14,135	—	14,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	78	0	85	252	337	△337	—
計	10,046	2,290	1,696	14,033	440	14,473	△337	14,135
セグメント利益	36	27	73	137	13	151	△34	116

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,332	3,017	1,834	15,184	174	15,359	—	15,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	625	—	638	240	878	△878	—
計	10,345	3,643	1,834	15,822	415	16,238	△878	15,359
セグメント利益又は セグメント損失(△)	119	△85	167	201	14	215	△34	180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで207百万円、「環境機器事業」セグメントで6百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで8百万円減少しております。